

近代阪神間3都市における商業発展

赤坂義浩

1. はじめに

筆者は、2000年から、日本の商業発展について学ぶ研究会に参加し、近代兵庫県の商業発展に関する研究を行う機会を得ている¹⁾。そこでの基本的な視角は、商業は、生活のインフラであるということである。完全な自給経済以外は、人は社会的分業により、商品交換によって生鮮食料品を含む生活必需品を獲得しなければ、生きていけないことは自明のことである。そうであるならば、どんな所でも、人々の暮らしがある限り、必ず彼らの生活を支える商業が必要であるということである。

そのことは、特に都市生活においては重要である。都市では、生産手段を持たない賃金労働者が数多く集まって生活をしている。都市化が進むということは、生産手段を持たない人々が多数都市に流入してくるということであるから、そういう人々が生活し、生きていくためには、商業は不可欠な存在である²⁾。そのことは、阪神・淡路大震災や東日本大震災の発生時に商業が機能停止したときの状況を思い起こせば明らかであろう。したがって、都市化が進行して都市人口が増大するということは、その生活を支える商業も発展するということである。

そこで本稿では、明治期から昭和戦前期の阪神間3都市（尼崎市、西宮市、芦屋市）における都市化と都市商業の発展過程について、各種の史料、データを用いながら、明らかにしたいと考えるものである。

2. 明治期の動向

2-1. 地域別商人数の推移

明治期の商業に関する史料、データは少ないが、『兵庫県統計書』（以下、府県統計）、『日本帝国統計年鑑』（以下、帝国統計）に若干ながら兵庫県の商業に関するデータが記載されているので、それらのデータを手がかりに、阪神間地域の都市商業の動向を確認しておきたい。

【図表1】 明治期兵庫県における商業者数

(1) 全県・業態別

(単位:軒)

年	卸売	仲買	小売	合計	史料
1879年	5,416	8,531	24,046	37,993	A
1880年	11,088	12,480	29,851	53,419	A
1881年	7,372	9,231	33,414	50,017	A
1882年	5,132	8,606	39,251	52,989	A
1883年	4,826	7,116	46,326	58,268	A
1885年	—	—	—	79,858	A
1886年	3,141	6,932	37,043	47,116	B
1887年	3,098	7,840	42,913	53,851	B
1888年	3,023	8,135	45,578	56,736	B
1889年	4,192	9,199	55,605	68,996	B
1890年	4,219	8,761	60,538	73,518	B

(出典) A:『日本帝国統計年鑑』(各年度)

B:『兵庫県統計書』(各年度)

【図表1】【図表2】は、府県統計、帝国統計により、明治期兵庫県全県の地域別、業態別商業分布をみたものである。府県統計においては、市街地と郡部それぞれについて業態別に商業者数が調査されている。都市部については、「神戸市街」「兵庫市街」という表記になっている。「市街」というのがどのような地理的範囲を指すのかは不明であるが、さしあたって、都市内の主要な繁華街、商店街地域を指すものと考えられる。また、郡部については、旧国名で集計されており、各郡の商業者数が判明する訳ではない。業態についても、「卸売」が問屋を指すのか、手数料商人なのか買取商人なのか不明であるが、さしあたって、郡部では集荷問屋、都市では荷受問屋に近い存在と考えておきたい。

【図表1】において、兵庫県全県の業態別商人数の推移を見ると、帝国統計では1885(明治18)年のみ、業態別の商人数が不明な上、合計数も前年から2万人も増大している。さらに、1886年以降の府県統計の数値も、全県商人数が1886年から1887年にかけて約6000人、1888～89年にかけて約1万2000人余りも急増している。こうしたことから、この時期の府県統計は、年によって調査基準が変更になった可能性がある。したがって、この史料のデータからは、本県における商人数は、日本経済、および兵庫県経済の発展にともなって増大傾向にあったことを確認するにとどめたい。

【図表2】は、府県統計に記載の地域別、業態別商業者数の分布を示している。阪神間地域の商業者数は、西宮市街、尼崎市街と、摂津地域の商業者数として記載されている。それによれば、卸売は1886(明治19)年時点で、神戸(神戸市街+兵庫市街)98軒、姫路

【図表2】明治期兵庫県における商業者数

(2) 地域別・業態別

(単位：軒)

卸売											
年	神戸	兵庫	西宮	尼崎	明石	姫路	摂津	播磨	但馬	丹波	淡路
1886年	41	57	85	94	214	85	305	1,206	289	528	237
1887年	47	70	68	90	196	117	264	1,380	343	254	269
1888年	32	61	64	78	85	121	313	1,462	279	312	216
1889年	—	—	—	—	—	141	492	1,721	646	290	246
1890年	—	—	—	—	—	164	553	1,793	608	287	261
仲買											
年	神戸	兵庫	西宮	尼崎	明石	姫路	摂津	播磨	但馬	丹波	淡路
1886年	193	331	41	19	124	30	993	3,120	829	370	882
1887年	213	353	40	21	112	100	632	3,388	1,171	664	1,146
1888年	228	337	40	88	69	102	683	3,586	1,290	486	1,226
1889年	—	—	—	—	—	118	967	4,202	1,798	997	867
1890年	—	—	—	—	—	109	858	3,733	2,142	713	770
小売											
年	神戸	兵庫	西宮	尼崎	明石	姫路	摂津	播磨	但馬	丹波	淡路
1886年	1,798	2,399	295	686	517	1,168	4,161	14,577	4,861	3,408	3,173
1887年	1,697	2,589	498	665	741	1,262	5,136	17,968	5,082	4,127	3,148
1888年	1,726	3,589	527	702	921	1,320	5,473	18,515	5,241	4,174	3,390
1889年	—	—	—	—	—	1,917	7,409	21,880	5,578	5,566	5,920
1890年	—	—	—	—	—	2,085	9,806	24,317	5,815	5,489	4,801

(出典)：『兵庫県統計書』(各年版) から作成。

85軒に対して、西宮85軒、尼崎94軒を数えており、阪神間地域は、神戸市に比肩するほどの卸売業者が分布している。西宮は交通の要衝で、しかも酒造業を擁する地域であることから、商品流通上の拠点のひとつになっていたようである。尼崎も水陸交通の結節点であることから、同様であろう。神戸市域も、江戸時代からの商業集積地である兵庫地域により多くの商人が分布していることから、明治中期には、まだ江戸時代の商品流通の名残があり、城下町や街道上の宿場町、港町などに商人が立地していたようである。

仲買については、卸売とは様相がやや異なっている。市部では、仲買は兵庫市街に最も多く分布しており、次いで神戸市街、明石市街の順に多く分布しており、西宮、尼崎、姫路には少数の仲買しか分布していない。明石は、卸売も多く分布していることも併せて考えると、水産品流通と、淡路島との商品取引に関わる商人が多数分布していると考えられる。神戸市域については、神戸が都市として急成長し、市場が拡大していく中で、大阪、伊丹、西宮、尼崎など商品流通上の拠点都市の間屋から商品を仕入れて小売に販売した商

【図表3】現住人口

(単位：人)

年	市街						郡部						総計
	神戸	兵庫	神戸市計	西宮	尼崎	明石	姫路	摂津	播磨	但馬	丹波	淡路	
1886年	18,597	42,790	61,387	10,600	12,930	19,088	23,204	185,765	702,364	202,376	117,972	185,224	1,582,296
1887年	19,278	45,787	65,065	11,581	13,072	18,555	22,820	189,866	700,379	203,859	118,467	184,675	1,593,402
1888年	30,470	72,371	102,841	11,230	12,348	19,283	23,662	192,706	706,905	206,910	119,595	183,763	1,682,084
1889年	—	—	134,704	11,229	13,580	19,762	25,487	188,116	691,297	211,871	120,306	186,398	1,602,750
1890年	—	—	136,012	13,079	13,555	20,177	25,697	190,533	697,178	212,739	120,769	186,043	1,615,782

※摂津、播磨からは、神戸区、市街の数字を除外。

※市街人口は不明のため、戸数×1戸平均人員で計算。

※1888年の神戸・兵庫市街は合算値になっているため、前年人口比で按分。

※1889・90両年の市街は、各市、明石町の現住人口。

【図表4】明治期人口千人あたり卸売業者数

(単位：軒/千人)

年	市街					郡部					総計
	神戸市	西宮	尼崎	明石	姫路市	摂津	播磨	但馬	丹波	淡路	
1886年	1.6	8.0	7.3	11.2	3.7	1.6	1.7	1.4	4.5	1.3	2.0
1887年	1.8	5.9	6.9	10.6	5.1	1.4	2.0	1.7	2.1	1.5	1.9
1888年	0.9	5.7	6.3	4.4	5.1	1.6	2.1	1.4	2.6	1.2	1.8
1889年	4.9	—	—	—	5.5	2.6	2.5	3.1	2.4	1.3	2.6
1890年	4.1	—	—	—	6.4	2.9	2.6	2.9	2.4	1.4	2.6

【出典】『兵庫県統計書』（各年度）から作成。

※1889・1890年の神戸・兵庫・姫路の各市街は、神戸市、姫路市表記。

人が増えたと考えられる。兵庫市街には古い商人が多く集積しており、ここは江戸時代には商品流通上大坂のサブターミナルであったことも併せて考えると、兵庫市街で仲買数が増大したことが首肯できよう。

小売商については、地域の消費に対応する業態であることから、現住人口、消費市場規模に比例すると考えられる。【図表3】で市部の現住人口を確認しておくと、1886年時点で神戸市街・兵庫市街合計（神戸市計）が6万人を突破している。次いで姫路が2万3000人余りと県下第2位となっており、明石、尼崎、西宮は1万人台であった。したがって、都市として急成長している神戸市（神戸市街＋兵庫市街）に最も多く小売商が分布しており、都市が成長して人口が増大すれば消費市場も拡大し、それに対応して小売商も増大したことがわかる。

【図表4】～【図表6】は、人口千人あたりの商業者数の推移を、業態別・地域別に示したものである。まず【図表4】で人口千人あたりの卸売商数の地域別分布の推移を見て

【図表5】 明治期人口千人あたり仲買業者数

(単位：軒/千人)

年	市街					郡部					総計
	神戸市	西宮	尼崎	明石	姫路市	摂津	播磨	但馬	丹波	淡路	
1886年	8.5	3.9	1.5	6.5	1.3	5.4	4.4	4.1	3.1	4.8	4.2
1887年	8.7	3.5	1.6	6.0	4.4	3.3	4.8	5.7	5.6	6.2	4.9
1888年	5.5	3.6	7.1	3.6	4.3	3.5	5.1	6.2	4.1	6.7	4.8
1889年	1.9	—	—	—	4.6	5.1	6.1	8.5	8.3	4.7	5.7
1890年	3.2	—	—	—	4.2	4.5	5.4	10.1	5.9	4.1	5.4

[出典]『兵庫県統計書』(各年度)から作成。

※1889・1890年の神戸・兵庫・姫路の各市街は、神戸市、姫路市表記。

【図表6】 明治期人口千人あたり小売業者数

(単位：軒/千人)

年	市街					郡部					総計
	神戸市	西宮	尼崎	明石	姫路市	摂津	播磨	但馬	丹波	淡路	
1886年	68.4	27.8	53.1	27.1	50.3	22.4	20.8	24.0	28.9	17.1	23.4
1887年	65.9	43.0	50.9	39.9	55.3	27.1	25.7	24.9	34.8	17.1	26.9
1888年	51.7	46.9	56.9	47.8	55.8	28.4	26.2	25.3	34.9	18.5	27.1
1889年	54.5	—	—	—	75.2	39.4	31.7	26.3	46.3	31.8	34.7
1890年	60.5	—	—	—	81.1	51.5	34.9	27.3	45.5	25.8	37.5

[出典]『兵庫県統計書』(各年度)から作成。

※1889・1890年の神戸・兵庫・姫路の各市街は、神戸市、姫路市表記。

みよう。これによれば、明石では1886～1887年の人口千人あたりの卸売商数が他地域より突出して多いが、1887～1888年に急減している。先述の通り、この時期の府県統計の問題点から、明石の1886～1887年の値は異常値である可能性もある。そこで、1888年の値を見ると、明石だけ人口あたりの卸売商が他地域より多いとはいえない。ただ全体的にみて、市部には卸売商が多く分布し、郡部には少ないということは言える。そして、市部では、神戸よりも西宮、尼崎、明石、姫路に人口あたり卸売商が多く分布している。これは、姫路が古くから播磨地域の、西宮、尼崎は阪神間の商品流通の拠点であったことの反映であろう。明石は淡路島との商品流通の窓口だったことを示しているように思われる。

仲買商（【図表5】）については、1888年値では、神戸、尼崎に人口あたりの仲買数がやや多い傾向にあるが、全体的に見て、卸売ほどの地域差がないように思われる。とりわけ都市部と郡部で人口あたりの仲買商数には大きな差がない。仲買には消費に対応した商人と、特産品などの生産に対応した商人の両方が併存しており、両者を合わせれば、人口あたり仲買商数には地域差が小さくなるように思われる。

【図表7】1886(明治19年)取扱品目別商人数(上位)

(単位:軒)

業 態				
(A) 卸売商				
取扱品目	商人数	上位地域		
素麺	311	播磨177	摂津129	
穀物	259	丹波93	播磨81	淡路31
材木	259	播磨142	丹波90	但馬12
菓子	209	播磨72	淡路45	姫路30
酒類	146	但馬72	尼崎18	神戸市17
(B) 仲買商				
取扱品目	商人数	上位地域		
穀物	3,034	播磨1856	摂津505	丹波168
薪炭	445	播磨258	摂津58	但馬53
魚類	434	淡路189	播磨96	摂津47
糸類	289	但馬201	播磨58	丹波30
材木	225	播磨101	但馬33	丹波・兵庫各32
(C) 小売商				
取扱品目	商人数	上位地域		
穀物	4,699	播磨1898	神戸市・丹波・淡路各548	
酒類	2,905	播磨1240	但馬384	丹波309
魚類	2,828	播磨1225	但馬405	摂津・丹波各346
青物	2,628	播磨1435	摂津470	神戸市283
菓子	2,337	播磨823	神戸市454	淡路429
果物	2,095	播磨971	摂津497	但馬356
和洋小間物	1,865	播磨729	神戸市285	丹波222
荒物	1,682	播磨674	丹波204	摂津194
薪炭	1,403	播磨835	摂津206	神戸市191
乾物	1,092	播磨562	淡路126	摂津119

[出典]『兵庫県統計書』(各年度)から作成。

小売商(【図表6】)は、先述の通り、消費者に最も近い商人であることから、消費市場の規模=人口に比例して分布していると考えられ、市部により多くの小売商が立地していることがわかる。尼崎は一貫して姫路と同水準(50軒/千人台)で推移している。西宮と明石はやや少ないが、1888年にかけて上昇して、他の市部並になっている。

2-2. 取扱品目別商人分布

本節では、取扱商品別の商人分布を概観することで、商業展開の地域ごとの特徴を見る

ことにする。まず、【図表7】は、1886（明治19）年時点で業態別に、取扱商人が多い商品上位5品目（小売のみ上位10品目）について、それぞれ商人数の多い地域上位3地域を見たものである。それによれば、全業態、全品目について、播磨地域に商人が多く分布していることがわかる。これは、旧「播磨国」に含まれる郡の数が多いため、商人数も多くなる傾向にある。したがって、県下で播磨地域だけが突出して多様な商品が流通していたとは言えない。しかしながら、これによって地域ごとの特徴がある程度判明する。

すなわち、阪神間地域で商人数が多い品目は、卸売では、摂津で素麺商が多く分布するほか、尼崎市街、神戸市（神戸市街＋兵庫市街）で酒類の卸売が多い。尼崎、神戸で酒類卸が多いのは、消費市場に対応した商人と、酒蔵からの仕入れに関係する商人の両方が存在した結果と思われる。仲買では、摂津で穀物仲買、薪炭仲買、魚類仲買が多く分布していた。これらも、生産と消費の両方に対応しているものと思われる。

小売商については、神戸市で穀物、青物、菓子、和洋小間物商が多く、摂津で青物、荒物、薪炭、乾物商が多く分布していた。これらはいずれも食料品や生活必需品関連の商品であるから、やはり消費に対応した商人といえる。

次に、【図表8】は、同じく1886（明治19）年時点で全県レベルで商人数が多かった取扱品目上位7品目について、市街地ごとに商人数の分布を見たものである。それによれば、商人数が多い取扱品目は生活必需品関連であることから、都市ごとの差異、地域性は小さく、食料品を扱う商人がどの業態、都市でも多く分布した。次いで繊維品（衣料品）関係、燃料関係で商人数が多い。ただ、西宮市街では、どの業態でも食料・飲料・醸造品類の取扱商の構成比率が他地域に比べてひととき高かった。これは、西宮が近世来の酒造業地帯であることが関係しているものと思われる。神戸市で仲買の数が多いことは、先述の通りである。

以上の動向をまとめると、第1に、明治期には取扱商品ごとに見た商業展開の地域ごとの特徴の差異はあまりみられなかった。一部特産品に対応した商人が見られるものの、多くが消費に対応した商人と思われる。地域が違っていても生活様式にはさほど大きな差異はなく、消費する商品の構成にも地域差は大きくなかった。商人数が多い取扱品目は衣食住に関係する商人であり、地域差があまりなかったと言えよう。

第2に、人口あたり商人数については、統計上の問題点はあるものの、おおむね都市部に商人数が多く分布し、郡部には商人数が少なかった。これは当然ながら、市場の大きさを反映したものであろう。人口が多い都市部は、消費市場も大きく、それだけ多くの商人が立地していたことを示しているように思われる。

第3に、この時期の都市商業は、消費市場の拡大に対して、規模ではなく個店の増大で

【図表8】1886(明治19)年 市街別商業者数

(A) 卸 売										
	神戸市		西宮		尼崎		明石		姫路	
	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)
食料・飲料・醸造品類	52	74.3	69	93.2	64	71.9	140	69.3	41	63.1
繊維関係品	2	2.9	0	0	4	4.5	23	11.4	12	18.5
木竹金属および加工品	5	7.1	2	2.7	6	6.7	18	8.9	8	12.3
燃料類	8	11.4	2	2.7	3	3.4	2	1	0	0
紙類・書籍・新聞	3	4.3	0	0	0	0	5	2.5	3	4.6
薬品・肥料類	0	0	1	1.4	12	13.5	5	2.5	1	1.5
陶磁器・瓦等窯業品	0	0	0	0	0	0	9	4.5	0	0
合 計	70	100	74	100	89	100	202	100	65	100
(B) 仲 買										
	神戸市		西宮		尼崎		明石		姫路	
	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)
食料・飲料・醸造品類	227	63.2	37	94.9	11	57.9	117	95.9	30	100
繊維関係品	7	1.9	2	5.1	8	42.1	1	0.8	0	0
木竹金属および加工品	36	10	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料類	46	12.8	0	0	0	0	0	0	0	0
紙類・書籍・新聞	13	3.6	0	0	0	0	0	0	0	0
薬品・肥料類	29	8.1	0	0	0	0	4	3.3	0	0
陶磁器・瓦等窯業品	1	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	359	100	39	100	19	100	122	100	30	100
(C) 小 売										
	神戸市		西宮		尼崎		明石		姫路	
	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)	実数 (軒)	構成比 (%)
食料・飲料・醸造品類	2,487	80.6	224	97.8	432	81.7	297	79.2	582	75.5
繊維関係品	133	4.3	1	0.4	23	4.3	25	6.7	74	9.6
木竹金属および加工品	99	3.2	4	1.7	7	1.3	23	6.1	31	4
燃料類	202	6.5	0	0	50	9.5	6	1.6	10	1.3
紙類・書籍・新聞	68	2.2	0	0	8	1.5	14	3.7	30	3.9
薬品・肥料類	47	1.5	0	0	3	0.6	6	1.6	29	3.8
陶磁器・瓦等窯業品	48	1.6	0	0	6	1.1	4	1.1	15	1.9
合 計	3,084	100	229	100	529	100	375	100	771	100

[出典]『兵庫県統計書』(各年度)から作成。

(注) 神戸市=神戸市街+兵庫市街

対応していることである。すなわち、都市では、人口増大=消費市場が拡大した際に、小売高が店舗の大型化(百貨店や戦後の総合スーパー等)で対応した場合、人口あたり商人

数（軒数）が減少すると思われる。しかし、明治期に関する限りその傾向は見られなかった。このことから、都市化の進展と消費市場の拡大に対しては、小売商は個店の増大で対応したことを示している。

2-3. 明治期尼崎における魚問屋の活動

尼崎は漁業が盛んであったことから、『尼崎市史』に魚問屋の経営活動に関する記述がある。そこで本節では、尼崎市における、「魚類商」の商業活動について詳細に見ておきたい。

尼崎は近世以来漁業が盛んであり、尼崎浦沖合や近隣河川は豊富な水揚量を誇っていたという。とりわけ、尼崎浦の鳥貝、神崎川・庄下川の蜆は、尼崎の名産品であった⁴⁾。これらの漁業を支えていたのが、尼崎の魚市場の商業活動であった。尼崎の魚市は、元禄期に創業した2軒の生魚問屋がその起源とされており⁵⁾、その後、明治期にかけて発展した。1878（明治11）年時点では8軒の魚問屋が営業していた⁶⁾。取引方法は、各地から積み送られ、水揚げされた鮮魚を買取によって仕入れ、尼崎魚市場において「市売り」=せり売り、または「下売り」=相対取引によって仲買、小売に売り渡した⁷⁾。

問屋と漁業者の間には資金の前貸関係があり、問屋から漁業者に資金を前貸しして、積荷代金で精算した。明治初年には、これは一般的な取引方法であったという⁸⁾。さらに、「出買い」と呼ばれる取引方法も行われていた。各問屋には「出買人」と呼ばれる買付人がおり、問屋から資金を貸与されて生産地へ出向き、水産品を買い付けて戻って精算するという取引も行われていた⁹⁾。

このような魚問屋による前貸取引が広範に行われていたことから、各魚問屋にはこれらの前貸取引に関する文書記録が残されているようである。尼崎魚市場の8軒の魚問屋のうちの1軒、「碓屋」（徳田五郎兵衛家）に残されている『貸金残金控』には、それらの前貸取引に関する記録が残っており、それを集計したものが【図表9】である。これによれば、取引範囲（=集荷範囲）は広く西日本各地に及んでいることがわかる。

取引先が最も多いのは淡路の188人（34.2%）、次いで摂津96人（17.5%）、讃岐63人（11.5%）、備前55人（10.0%）で、瀬戸内海東部が中心であった。時期はややずれるが、淡路島では明治末～大正期にかけ、漁師による「出買船」という商取引が盛んであった。これは、淡路島北部の各港の漁師が、瀬戸内海各地や九州、朝鮮半島沖の各港へ出向き、現地の水産品を仕入れて持ち帰り、国内で販売するという取引であった¹⁰⁾。このような業態は、実態は漁業者が営む魚問屋であり、漁業・商業兼業の業態と言えよう。

その販売先はほとんどが阪神地域であったことから、尼崎にもこのような淡路の出買船

【図表9】 尼崎魚問屋碇屋の地域別
前貸金貸付先 (1883年)

旧国名	貸付人数 (人)	比率 (%)
摂津	96	17.5
淡路	188	34.2
和泉	2	0.4
紀伊	1	0.2
阿波	50	9.1
讃岐	63	11.5
伊予	35	6.4
土佐	2	0.4
播磨	23	4.2
備前	55	10
備中	10	1.8
安芸	15	2.7
周防	8	1.5
石見	1	0.2
豊後	1	0.2
合計	550	100.0

[出典]『尼崎市史 第三巻』(1970年)
189頁表37から作成。

[原典]『徳田善五郎文書』

の水産品が流通していたことが考えられる。尼崎の碇屋(徳田家)の貸金残金控に記録されている取引先は、漁業従事者、商人の双方が含まれているということであるから、碇屋の資金が淡路の出買船に前貸され、その出買船の水産品が碇屋に入荷して取引されたことが考えられる¹²⁾。

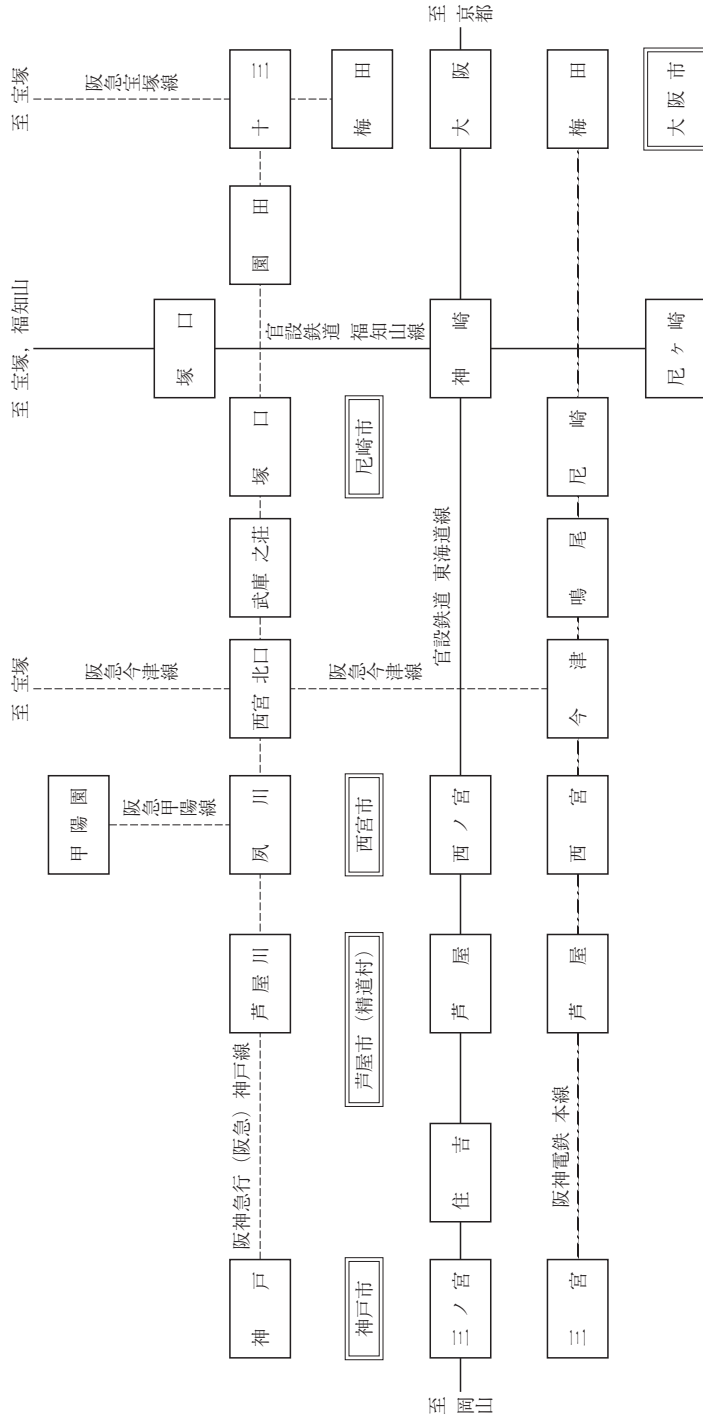
3. 戦間期阪神間地域の都市化と商業発展

本節では、戦間期に尼崎市、西宮市、芦屋市の阪神間3都市がどのような都市化過程をたどったのか、そして、その過程でどのように商業が発展したのかについて概観する。尼崎市(町)、西宮市(町)、芦屋市(精道村)の位置と主要鉄道路線図は〈地図1〉の通りである。

3-1. 尼崎市の都市化と商業発展

尼崎市(町)は、幕末～明治初頭には、米、麦、甘藷、綿作、菜種、清酒、醤油の生産が盛んに行われていた¹³⁾。そのほか、前述の通り、水産品の水揚げも多かった。湊も、大坂

〈地図1〉阪神間鉄道主要鉄道路線略図（1935年）



(出典) 鉄道省監督局『鉄道軌道路線図』(昭和10年, 鉄道同志会発行, アテネ書房復刻), 和久田康雄『私鉄史ハンドブック』(1993年 電気車研究会) から作成。
 (注) 路線図の駅は, 本稿に必要なものを記載しており, 全駅を記載していない。

のサブターミナルとして寄港する船が多かったという。明治に入り、1872 (明治5) 年に政府が日本で初の鉄道を新橋－横浜間に開業させたのに続き、早くもその2年後の1874 (明治7) 年には、大阪－神戸間鉄道も開業させた。尼崎市域には、その中間駅として神崎駅が設置され、当地の近代化が始まった。

続いて1887 (明治20) 年4月に川辺馬車鉄道が設立され、同社は1891 (明治24) 年7月に長洲～伊丹間を開通させた¹⁴⁾。この鉄道はまもなく機械動力化 (蒸気) の上、生瀬 (西宮市) までの路線延伸を計画し、社名も摂津鉄道と改称して増資に踏み切った¹⁵⁾。

さらに1895 (明治28) 年には、大阪～舞鶴間を結ぶことを目指して阪鶴鉄道 (現、JR西日本福知山線) が設立され、尼崎～福知山間の路線敷設免許を得た。阪鶴鉄道は、尼崎～池田間の路線建設は摂津鉄道を買収して改軌の上使用することを計画し、1897年2月買収完了、改軌工事施工後、同年4月に仮営業を開始した。福知山までの全線が開業したのは、1899年7月であった¹⁶⁾。同社は、1906・07の両年に実施された鉄道国有化により、政府に買収されて官設鉄道となった。

これらの鉄道は幹線鉄道であり、なおかつ蒸気鉄道であった。輸送の主眼は、長距離の旅客・貨物輸送である。尼崎の都市化が一層進展する契機となったのは、都市間高速電気鉄道 (インターアーバン) である阪神電気鉄道の開業であろう。同社は1898 (明治31) 年11月に設立され、1905 (明治38) 年4月に大阪出入橋～三宮間の営業を開始した¹⁷⁾。これにより、尼崎と大阪、神戸の2大都市が結ばれて短時間で移動出来るようになり、尼崎の都市化が大きく進むことになった。1920 (大正9) 年には、阪神間の2本目の都市間鉄道として阪神急行電鉄神戸線 (現、阪急電鉄神戸線) が開業した。

尼崎港の方も、1879 (明治12) 年に尼崎の町民有志の寄付と町費を併せて修築工事が実施され、のちに県の補助も受けて浚渫工事も行われた¹⁸⁾。こうして尼崎は、陸上、水上交通の結節点として引き続き発展して行くことになった。

こうしたインフラ整備の進展を背景に、尼崎には近代産業企業の設立も相次ぎ、1889 (明治22) 年5月の尼崎銀行、尼崎紡績の設立、1892 (明治25) 年尼崎倉庫、1894 (明治27) 年真島製紙所 (のち大阪製紙～王子製紙)、1907 (明治40) 年旭硝子などの近代産業企業やその工場が尼崎に次々と設立された。それに伴い、雇用が増大して人口流入が生じ、尼崎の人口が増大した¹⁹⁾。

戦間期に人口が増大したのは、阪神電鉄沿線地域が中心で、なおかつ工場の多い地区で増加率が高く、流入人口のほとんどが工場労働者であった。尼崎町の現住人口は、明治初年から第1次大戦ブーム初頭の1915 (大正4) 年までの間に、旧尼崎町域が約1万人から1万9544人へ1.95倍、別所村が約3000人から約5000人 (1.67倍)、大洲村で6倍、大物村

でも3倍の人口増加をみた²⁰⁾。それらの流入人口は、多くが近隣府県（大阪府、京都府、奈良県など）や、兵庫県内他町村（武庫郡、神戸市、多紀郡、揖保郡など）であったが、香川県、愛媛県など四国各県、岡山県、広島県などの中国地方各県、石川県など北陸地方各県からの流入も多かった²¹⁾。

こうした尼崎の都市化は、第1次大戦ブーム期に入りさらに進んだ。大戦期には、古河電工電池製作所、尼崎鉄工所、日本硝子工業尼崎工場、麒麟麦酒神崎工場、日本スピンドル神崎工場、関西ペイント、中外護謨といった企業、工場の新増設が相次ぎ、さらなる人口流入と都市化の進展がみられた²²⁾。

【図表10】で第1次大戦期をはさむ大正期（1912年～1926年）の尼崎市域における人口推移を見ておこう。なお、旧尼崎市域と、後に尼崎市に編入される隣接5か村の位置については、〈地図2〉に示す通りである。尼崎市（市制施行は、1915年）の人口推移は、1912年の2万5145人から1926年の2万6220人へ1.04倍の増加率となっている。尼崎市については明治末にかけて人口が大きく増大しており、すでに飽和状態になっていると思われ²³⁾、大正期以降の人口増大は尼崎市の隣接地域に中心が移っている。尼崎市の東隣である小田村は、同期間に7918人から2万7169人へと3.43倍に増大した。西隣の大庄村でも、同期間に1.57倍に増大している。なお、北隣の立花村では、隣接5ヶ村のうち現住人口が小田村に次いで多い6445人（1912年）を数えており、ここは早くに人口増大が見られたようである。

【図表11】で、大正期における尼崎市と近隣地域（現在は尼崎市域）の人口増大の様相を1914年の現住人口を100とする指数の推移で見ておくと、尼崎市の人口が飽和状態となったのち、大戦ブーム期に東隣の小田村で人口が急増し、1920年代に入ると西隣の大庄村で人口が大きく増えていることがわかる。尼崎市域では、東の地域から西の地域へ人口増大の波が及んでいる。園田村、武庫村でも、阪急神戸線開業（1920年）の後、1923年から園田村で、1926年から武庫村で人口が増大をしており、阪急沿線における都市化も東側から西側へ向かって進んでいた。

このような都市化の進展をみせた尼崎市域では、どのような商業展開が見られたのであろうか。【図表12】は、尼崎市における商業戸数の推移を示したものである。本表では、物品販売業、金融保険業、旅宿飲食店浴場業を含めた広義の商業戸数が判明する。ここで検討対象になっている物品販売業の動向に注目すると、物品販売業は人口の増大に比例して戸数が増大しており、1894年の1020軒から1926年の3063軒まで3.0倍の増加を見ている。

【図表13】は、尼崎市の現住人口と商業戸数の推移を指数化して重ねたものであるが、人口が一貫して増大しているのに比例して、商業戸数も全体的に増大している。1909年と

【図表10】 戦間期尼崎市・近隣地域における現住人口の推移
(単位：人)

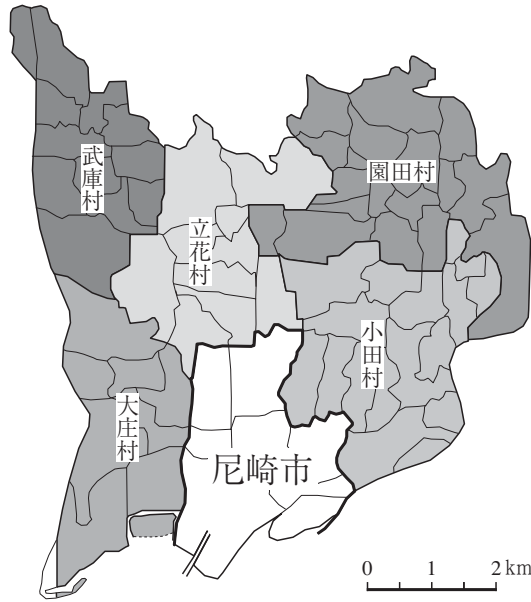
年	現住人口					
	尼崎市	小田村	立花村	大庄村	武庫村	園田村
1901年	17,411	5,662	5,386	3,796	2,992	4,867
1902年	17,580	5,954	5,478	3,587	2,917	4,785
1903年	18,006	6,080	5,743	3,726	3,045	4,794
1904年	18,196	5,950	5,774	3,624	3,034	4,887
1905年	18,428	5,824	5,829	3,669	2,909	4,932
1906年	18,659	6,170	5,900	3,706	2,942	4,954
1907年	19,340	5,670	6,020	3,705	2,975	4,957
1908年	19,888	6,838	6,112	3,888	3,014	4,963
1909年	20,924	6,999	6,157	3,917	3,089	4,994
1910年	21,312	7,229	6,149	3,899	3,138	5,038
1911年	21,808	7,500	6,213	4,205	3,259	5,098
1912年	25,145	7,918	6,445	4,264	3,321	5,192
1913年	18,995	8,418	6,252	4,296	3,373	5,298
1914年	19,544	8,929	6,388	4,357	3,153	5,354
1915年	20,116	9,301	7,061	4,517	3,155	5,323
1916年	21,799	10,156	5,807	4,678	3,178	5,301
1917年	22,243	11,412	5,847	4,695	3,431	5,366
1918年	22,781	14,111	5,154	5,117	3,111	5,242
1919年	23,260	16,004	5,085	5,029	3,432	5,372
1920年	23,626	16,727	5,335	5,285	3,255	5,443
1921年	24,078	17,742	5,777	5,716	3,309	5,411
1922年	24,473	19,251	5,148	5,561	3,550	5,448
1923年	24,892	21,025	5,324	5,777	3,211	7,010
1924年	25,325	22,824	5,514	6,058	3,368	7,141
1925年	25,660	24,896	5,686	6,308	3,680	7,245
1926年	26,220	27,169	6,391	6,719	3,606	7,590
1927年	26,816	33,852	7,001	7,024	3,384	7,716
1928年	27,492	36,513	7,125	7,849	3,658	7,934
1929年	28,100	39,939	7,357	8,747	3,821	7,670
1930年	28,765	40,971	8,080	9,536	3,901	7,875

(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)から作成。

1927～1929年にかけて2回大きな商業戸数の減少を見ているが、この2時点はいずれも恐慌期であり、この時期に信用収縮による商家の経営破綻が生じたと思われる。その2時点をのぞけば、人口の推移と商業戸数の推移は、ほぼパラレルであることがわかる。

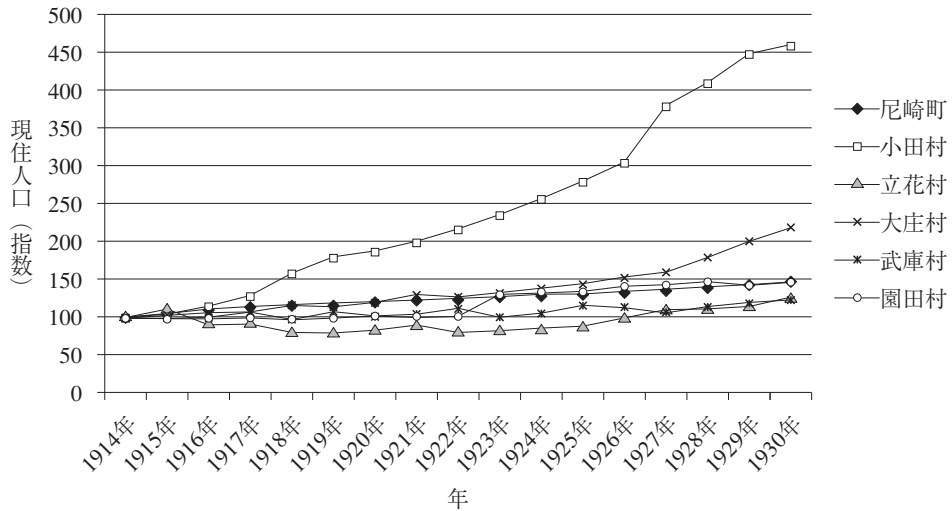
【図表14】～【図表19】は、同様に尼崎市近隣地域における人口と商家戸数の推移を見たものである(【図表14】は実数, 【図表15】～【図表19】は1926年を100とした指数)。なお、尼崎市近隣地域については、大正期のデータがほとんど得られず、1926年からのデー

〈地図2〉旧尼崎市域と近隣5か村



(出典) 尼崎市ホームページ (原典『尼崎市史』第十卷付図「尼崎市小字図」)

【図表11】戦間期尼崎市域の人口推移〔指数(1914年=100)〕



(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)から作成。

【図表12】尼崎市職業別現住戸数 (商業) 尼崎町 (市)

(単位: 戸)

年	物品 販売業	金融 保険業	旅宿飲食 店浴場業	総数	年	物品 販売業	金融 保険業	旅宿飲食 店浴場業	総数
1894年	1,020	13	78	1,171	1921年	1,321	108	181	1,666
1895年	1,053	14	81	1,209	1922年	1,376	97	221	1,755
1896年	1,086	14	84	1,246	1923年	1,503	47	245	1,835
1897年	1,082	14	83	1,242	1924年	1,896	59	265	2,265
1898年	1,096	14	84	1,258	1925年	1,857	30	265	2,270
1899年	1,118	14	86	1,283	1926年	3,063	119	348	3,576
1900年	1,206	16	93	1,384	1927年	3,070	120	338	3,597
1901年	1,211	16	93	1,390	1928年	2,662	153	347	3,297
1902年	1,340	17	103	1,538	1929年	2,207	150	253	2,752
1903年	1,468	19	113	1,685	1930年	2,173	163	261	2,695
1904年	1,597	21	123	1,833	1931年	2,219	209	309	2,845
1905年	1,725	22	133	1,980	1932年	2,330	219	324	2,987
1906年	1,854	24	143	2,128	1933年	2,483	238	375	3,240
1907年	1,982	26	152	2,275	1934年	2,015	26	465	2,592
1908年	2,106	27	162	2,417	1935年	4,254	55	982	5,472
1909年	1,087	14	84	1,248	1936年	4,736	348	888	6,537
1910年	1,067	14	82	1,225	1937年	4,757	293	788	6,240
1911年	1,335	17	103	1,532	1938年	4,866	328	993	6,748
1912年	1,210	16	93	1,389	1939年	5,493	352	1,006	7,424
1913年	1,157	15	89	1,328	1940年	5,106	418	1,337	7,313
1914年	1,188	15	93	1,366	1941年	5,646	542	1,484	8,493
1915年	1,357	17	106	1,560	1942年	5,061	486	1,330	7,614
1916年	1,280	102	126	1,689	1943年	4,477	430	1,177	6,734
1917年	1,228	98	121	1,621	1944年	3,892	374	1,023	5,855
1918年	1,356	98	174	1,801	1945年	3,426	297	782	4,975
1919年	1,229	101	123	1,512	1946年	4,382	380	1,000	6,363
1920年	1,243	101	125	1,528					

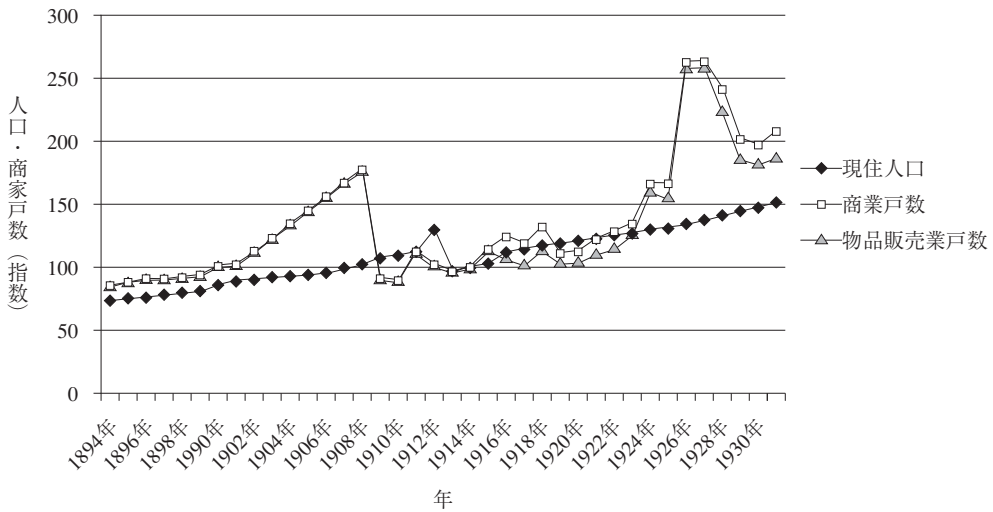
(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)24~25頁表7から作成

注) 斜字体は推計値

タとなる。こちらも、人口の伸びに比例して商家戸数も増大していることがわかる。ただし、武庫村の1933~36年の商家戸数のデータは明らかに異常値であり、統計調査の基準が変更されたか、もしくは集計ミスの可能性がある。この1933~1936年の商家戸数の指数を除外して、1932年から37年の数値をつなげば、人口に比例して商店も増えていることがわかる。

ちなみに、尼崎市の物品販売業戸数と人口の相関は、相関係数が 0.8073 、回帰分析における R^2 乗値は 0.6517 であるから、尼崎市域では、現住人口と商家戸数の間に強い相関が

【図表13】 尼崎市現住人口・商家戸数の推移指数（1913年=100）



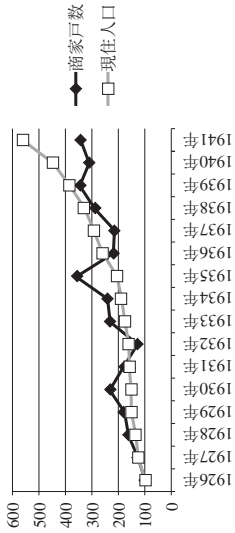
(出典)『尼崎市史』第9巻（昭和58年）から作成

【図表14】 尼崎市近隣地域における商家戸数と現住人口の推移

年	小田村		立花村		大庄村		武庫村		園田村	
	商家戸数 (戸)	現住人口 (人)	商家戸数 (戸)	現住人口 (人)	商家戸数 (戸)	現住人口 (人)	商家戸数 (戸)	現住人口 (人)	商家戸数 (戸)	現住人口 (人)
1926年	695	27,169	107	6,391	216	6,719	47	3,606	140	7,590
1927年	841	33,852	126	7,001	236	7,024	56	3,384	166	7,716
1928年	1,113	36,513	163	7,125	277	7,849	72	3,658	214	7,934
1929年	1,217	39,939	342	7,357	356	8,747	71	3,821	214	7,670
1930年	1,595	40,971	451	8,080	382	9,536	71	3,901	218	7,875
1931年	1,241	42,449	345	8,159	391	10,484	70	4,040	177	8,208
1932年	886	44,128	239	8,850	400	11,503	68	4,090	135	8,642
1933年	1,595	47,116	426	9,299	482	12,961	389	4,140	218	9,265
1934年	1,661	50,899	341	9,925	655	14,400	397	4,190	185	10,008
1935年	2,461	55,512	362	10,137	591	16,071	299	5,816	265	11,032
1936年	1,529	69,639	382	14,112	526	18,329	200	6,190	345	11,327
1937年	1,483	78,902	397	15,679	504	22,006	93	6,580	415	12,338
1938年	1,978	87,535	446	15,449	831	27,359	157	7,259	445	12,729
1939年	2,392	103,678	495	20,366	1,078	31,929	145	8,271	554	13,811
1940年	2,134	120,701	350	20,816	877	39,149	170	9,492	630	17,132
1941年	2,361	150,763	387	31,454	970	48,179	188	10,941	697	17,581

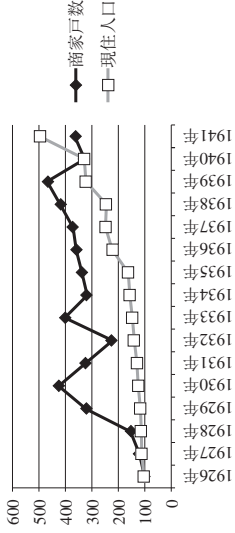
(出典)『尼崎市史』第9巻（昭和58年）27～29頁各表から作成、斜字体は推計値。
指数（1926年=100）

【図表15】小田村の人口と商家戸数の推移指数 (1926年=100)



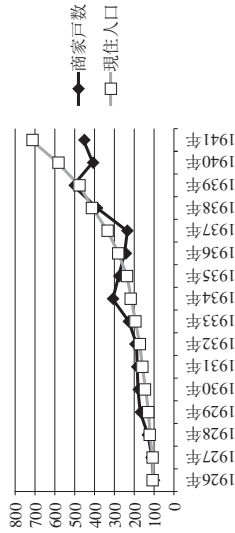
(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)から作成

【図表16】立花村の人口と商家戸数の推移指数 (1926年=100)



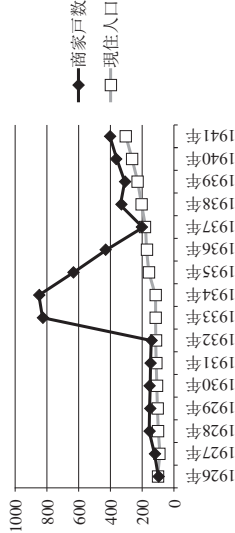
(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)から作成

【図表17】大庄村の人口と商家戸数の推移指数 (1926年=100)



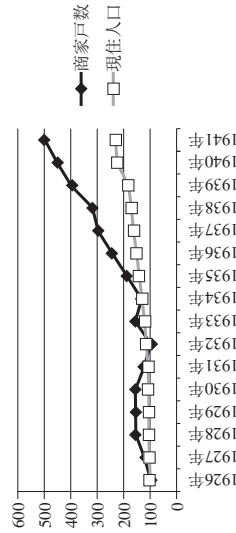
(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)から作成

【図表18】武庫村の人口と商家戸数の推移指数 (1926年=100)



(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)から作成

【図表19】園田村の人口と商家戸数の推移指数 (1926年=100)



(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)から作成

【図表20】 尼崎市人口千人あたり商業戸数

(単位：戸/千人)

年	総数	物品 販売業	年	総数	物品 販売業
1894年	81.6	71.1	1921年	69.2	54.9
1895年	82.6	71.9	1922年	71.7	56.2
1896年	83.8	73.0	1923年	73.7	60.4
1897年	81.3	70.9	1924年	89.4	74.9
1898年	80.1	69.8	1925年	88.5	72.4
1899年	80.9	70.5	1926年	136.4	116.8
1900年	82.3	71.7	1927年	134.1	114.5
1901年	79.8	69.6	1928年	119.9	96.8
1902年	87.5	76.2	1929年	97.9	78.5
1903年	93.6	81.5	1930年	93.7	75.5
1904年	100.7	87.7	1931年	96.5	75.3
1905年	107.4	93.6	1932年	98.6	76.9
1906年	114.0	99.3	1933年	104.3	79.9
1907年	117.6	102.5	1934年	81.4	63.3
1908年	121.5	105.9	1935年	155.0	120.5
1909年	59.6	52.0	1936年	125.8	91.2
1910年	57.5	50.1	1937年	115.0	87.7
1911年	70.2	61.2	1938年	119.5	86.1
1912年	55.2	48.1	1939年	126.1	93.3
1913年	69.9	60.9	1940年	122.7	85.6
1914年	69.9	60.8	1941年	132.7	88.2
1915年	77.6	67.4	1942年	82.6	54.9
1916年	77.5	58.7	1943年	69.8	46.4
1917年	72.9	55.2	1944年	60.6	40.3
1918年	79.1	59.5	1945年	50.3	34.6
1919年	65.0	52.8	1946年	64.2	44.2
1920年	64.7	52.6			

(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)から作成

あることが判明する。現住人口の増大の結果、商家戸数が増大することが確認できた。同様に、尼崎市近隣地域の現住人口と商家戸数の相関係数と決定係数は、小田村が 0.7600 と 0.5776 、立花村が 0.4843 と 0.2350 、大庄村が 0.9038 と 0.8171 、武庫村が 0.1674 と 0.0281 、園田村が 0.9643 と 0.9300 で、武庫村を除いて、いずれも人口と商家戸数との間には強い相関があることが確認できた。武庫村では両データの相関が弱くなるのは、先述の通り、1933～36年にかけての商家戸数の数値が異常値となっているためである。

【図表20】は旧尼崎市の、【図表21】は旧尼崎市隣接地域5ヶ村の人口1000人あたり商家戸数の推移を見たものである。これによれば、明らかに旧尼崎市の人口あたり商家戸数

【図表21】 尼崎市近隣地域人口1000人あたり商業戸数
(単位：戸/千人)

年	小田村	立花村	大庄村	武庫村	園田村
1926年	25.6	16.7	32.1	13.1	18.5
1927年	24.8	18.0	33.6	16.5	21.5
1928年	30.5	22.9	35.3	19.7	27.0
1929年	30.5	46.5	40.7	18.6	27.9
1930年	38.9	55.8	40.1	18.2	27.7
1931年	29.2	42.3	37.3	17.2	21.5
1932年	20.1	27.0	34.8	16.6	15.6
1933年	33.8	45.8	37.2	94.0	23.5
1934年	32.6	34.4	45.5	94.7	18.5
1935年	44.3	35.7	36.7	51.3	24.0
1936年	22.0	27.1	28.7	32.3	30.5
1937年	18.8	25.3	22.9	14.1	33.6
1938年	22.6	28.9	30.4	21.6	35.0
1939年	23.1	24.3	33.8	17.5	40.1
1940年	17.7	16.8	22.4	17.9	36.8
1941年	15.7	12.3	20.1	17.2	39.6

(出典)『尼崎市史』第9巻(昭和58年)から作成

が大きく、郊外である隣接5ヶ村はそれより少ない。さらに、隣接5ヶ村についても、都市化の進展が早かった小田村、大庄村、さらに東海道線沿いで旧尼崎市の北隣にある立花村でも人口あたり商家戸数が多い。現住人口は、旧尼崎市に隣接した小田村、立花村、大庄村で多かったから、商店数もそれに比例してそれらの地域に厚く分布していた。

ただ、人口あたりの商家戸数が尼崎市では多く近隣地域で少ないのは、人口の相違のほか、買回品などについては、尼崎市内の商店街へ近隣農村の顧客が来街して商品を購入したためであろう。その結果、旧尼崎市の商家は商圈が広く、かつ商店街店舗数が他地域よりも多い、大きな商業集積が形成されていたと思われる。

同様に、近隣地域間でも人口あたり商業戸数が多い地域とそうでない地域がある。前者は尼崎市域に隣接した地域であることを考えると、この地域に都市化の波が及んだ後、周辺から顧客を集める集客力を持った商業集積が形成されていることが考えられる。

3-2. 戦間期西宮市域における都市化と商業発展

西宮市(町)(市制施行は1925年)は、近世来、西国街道の宿場街であり、かつ港町としても栄えたことから旅客の往来が盛んで、かつ物資集散地でもあった。また、西宮町、今津村は、近世来、灘五郷、伊丹などと並ぶ畿内の酒造業地帯であり、それに関係する商

【図表22】西宮市域各町村の人口、商家戸数、人口千人あたり商家戸数の推移

年	西宮町					今津村					鳴尾村				
	現住人口(人)	商家戸数(戸)	人口千人あたり(戸/千人)	物品販売業戸数(戸)	人口千人あたり(戸/千人)	現住人口(人)	商家戸数(戸)	人口千人あたり(戸/千人)	物品販売業戸数(戸)	人口千人あたり(戸/千人)	現住人口(人)	商家戸数(戸)	人口千人あたり(戸/千人)	物品販売業戸数(戸)	人口千人あたり(戸/千人)
1904年	16,889	1,674	99.1	—	—	—	—	—	—	—	4,251	118	27.8	—	—
1909年	18,767	2,061	109.8	1,556	82.9	4,174	174	41.7	160	38.3	4,883	164	33.6	153	31.3
1914年	20,688	2,691	130.1	2,030	98.1	3,959	228	57.6	185	46.7	5,630	223	39.6	198	35.2
1919年	28,327	1,649	58.2	979	34.6	5,869	249	42.4	198	33.7	6,681	173	25.9	158	23.6

(出典)『武庫郡誌』(1921年)185, 221~222, 239頁から作成

業も盛んであったという。その他、製紙業(和紙)などの在来産業も盛んであった。明治に入り、日本紡織株式会社(1895年設立)などの近代産業企業の創設もみられたが、²⁵⁾ 当地の産業は、在来産業と軽工業が主であった。²⁶⁾

明治期に入り、尼崎同様、当地でもインフラ整備が進み、1874年の官設鉄道阪神間鉄道(東海道線)の開業、1899年の阪鶴鉄道全通(1907年国有化)、1905年の阪神電気鉄道開業、1920年の阪神急行電鉄(阪急)神戸線の開業、1921年阪急今津線西宮北口—宝塚間開業、1924年阪急甲陽線夙川—甲陽園間開業、1926年阪急今津線西宮北口—今津間開業といった鉄道の整備が続いた。官設鉄道、阪鶴鉄道は幹線の蒸気鉄道であり、近距離旅客輸送よりも長距離幹線輸送が主眼の鉄道であるから、当地の都市化の契機となったのは、やはり阪神電気鉄道の開業であろう。都市間電気鉄道の整備により、西宮は大阪、神戸と直結され、²⁷⁾ 両都市の郊外都市として住宅地開発が進められて、都市化が進んだ。

西宮の郊外都市化が商業にもたらした影響は2点ある。第1に、都市間電気鉄道によって西宮が大阪、神戸の2大都市と直結された結果、これら両都市の百貨店へ購買力が流出し、西宮の旧来商業の中に苦境に立つ店が生じたことである。第2には、住宅地開発が進んで人口が増大した結果、住民の日用品、生活必需品を扱う商業が発展したということである。²⁸⁾

阪神電鉄開業後の第1次大戦期に、西宮では住宅地開発が進んで人口が大きく増大した。その結果、1919(大正8)年に馬場町で公設市場が設置され、この公設市場を核に各種商店が集積し、新たな商店街(栄通り、桜通り、戎通り商店街)が形成された。また、阪神電鉄開業の15年後に開業した阪神急行(阪急)電鉄神戸線西宮北口駅周辺にも、新たな商店街が形成された。²⁹⁾ このように、都市間鉄道の開業と、それを契機に住宅地開発が進んだ結果、新住民の消費に対応した商業が発展し、飲食料品、日用品などの商店が増えた。

【図表22】は、『武庫郡誌』所収の統計から、1904(明治37)年、1909(明治42)年、1914(大正3)年、1919(大正8)年の4時点における西宮市域(西宮市、今津村、鳴尾

【図表23】西宮市商業者の運用資本金の推移

(単位=千円)

年	物品 卸売業	物品 小売業	問屋業	仲立 仲買業
1898年	1,315,779	684,550	—	56,100
1907年	567,547	696,189	—	15,418
1913年	773,320	791,756	9,467	11,347
1915年	2,405,531	1,677,501	9,695	31,885
1917年	4,360,153	1,940,300	13,978	43,051
1919年	10,779,877	5,202,728	23,801	79,865

(出典)『武庫郡誌』179頁

村)の現住人口と商家戸数、物品販売業戸数、人口千人あたり商家戸数の推移を示したものである。これによれば、明治末から大正期にかけて商家戸数、物品販売業戸数とも大きく増大しているが、1919年は大戦ブームの反動不況のため、物品販売業を中心に商家戸数が大きく減少している。

人口千人あたり商家戸数は、西宮市では1909年から1914年にかけて、総数で109.8軒から130.1軒、物品販売業戸数で82.9軒から98.1軒に増大している。今津村、鳴尾村でも同様であった。西宮市の数値を尼崎市と比較すると、尼崎市の1909年の人口千人あたり商業戸数は、総数が59.6軒、物品販売業戸数が52.0軒、1914年では、それぞれ69.9軒、60.8軒であったから、西宮市における商業集積の厚さがわかる。1909年の今津村、鳴尾村も、尼崎市域の各村の1926年の数値を大きく上回る(小田村25.6軒、立花村16.7軒、大庄村32.1軒、武庫村13.1軒、園田村18.5軒)。西宮市とその周辺では、商業がかなり盛んであったことがうかがえる。今津村と鳴尾村では、鳴尾村が今津村より現住人口が多いにもかかわらず、人口あたり商業戸数では今津村の方が多。これは、今津村では酒造業が盛んであることから、酒造業関係の商業が立地しており、その分、人口あたり商業戸数が多くなるのであろう。

【図表23】は、西宮市における商業者の資本金額の推移をみたものである。これによれば、生産に対応した商人が多いと思われる物品卸売業の場合は、景気動向に左右されて、運用資本が変動しているが、消費に対応した商人が多いと思われる物品小売業は、都市化の進展と経済発展に比例して、運用資本金額が大きく増大していつているのが見て取れる。物品販売業において取扱品目ごとに運用資本金額が大きい業種は、米穀商、酒商、呉服商、薪炭商、青物商、菓子商、蒲鉾商、古着商の順であったという。これらの商業のうち、米穀商と酒商は、酒造地として生産に対応した商人と消費に対応した商人の両方が含まれて

いようが、その他の品目もすべて都市消費に関係する商業であることから、戦間期の西宮市の商業は、尼崎市同様、都市化の進展にともなって都市消費に対応した商業を中心に発展してきたと言えよう。

3-3. 戦間期芦屋市域における都市化と商業発展

芦屋市（精道村）は、芦屋川扇状地と打出丘陵地に展開する都市郊外農村で、米、麦の生産の他、素麺の生産などが行われていた。この地域の都市化の契機は、やはり都市間電気鉄道である阪神電鉄の開通であった。阪神電鉄は、芦屋、打出などの各駅を設置して、芦屋を大阪、神戸の2大都市と直結した。芦屋は緑が多く風光明媚で健康にもよいとされ、郊外住宅地として条件が良かった。このため、阪神電鉄の開業を契機に、大阪、神戸の企業家らが邸宅を建てはじめた。大正期に入り、官設鉄道東海道線の芦屋駅設置（1913年）、阪急神戸線の開業と芦屋川駅の設置（1920年）により、芦屋の郊外住宅化はさらに一層進んだ。³¹⁾

昭和期に入ると、芦屋川沿いの地域の住宅地化が飽和状態となったため、開発の中心は打出丘陵地、宮川上流の丘陵地へと移っていった。1929（昭和4）年には、株式会社六麓荘が夙谷国有林の緩傾斜地の払い下げを受けて高級住宅地開発に着手したほか、1937（昭和12）年には国際ホテルも建設された。このように、芦屋市は、大阪、神戸の郊外都市、とりわけ高級住宅地として開発が進み、都市化して行った。³²⁾

【図表24】は、芦屋市（精道村）の戸数と人口の推移をみたものである。これによれば、阪神電鉄の開業（1905年）を契機に戸数、人口が増え始め、開業10年後の1917年には、阪神開業前（1889年）の人口の2倍を超え、その4年後、阪急神戸線開業翌年の1921年には人口が1万人を超えた。さらにその10年後の1931年には、人口が1921年の3倍、3万人を超えた。このように、芦屋市は、都市間電気鉄道の開業を契機として、郊外農村から郊外住宅地へと急速に変貌を遂げて行ったことがわかる。芦屋市の市制施行は、1940（昭和15）年のことであった。

芦屋市の商業は、新住民の消費に対応する形で発展した。【図表25】は、芦屋市の人口と商業戸数、物品販売業戸数の推移を見たものである。これによれば、芦屋市の都市化にともなって商家戸数が増大していったことが見てとれる。これらの商家は、新住宅地住民の消費に対応した商人である。大正期に新規に開業したり商家数が増大した業種は、各種食料品商、薬商、菓子商、パン商、呉服商、洋服商、履物商、洋品商、小間物商、袋物商、雑貨商、蒲団商、仕出屋、八百屋、炭屋、時計商、電器商、写真場などであった。³³⁾ これらは、生鮮食料品、生活必需品関連の小売店であることから、新住民の都市消費に対応した

【図表24】 精道村（芦屋市）の
現住戸数、現住人口
の推移

年	戸数 (戸)	人口 (人)
1889年	597	3,285
1894年	608	3,324
1899年	630	3,426
1904年	639	3,452
1909年	762	3,904
1914年	1,131	5,298
1917年	1,427	6,517
1919年	1,937	8,666
1921年	2,400	11,216
1923年	3,057	14,915
1925年	3,598	19,257
1927年	4,305	20,779
1929年	4,955	25,069
1931年	6,012	30,346
1933年	6,468	32,351
1935年	6,979	35,715
1937年	7,476	38,506
1939年	7,704	39,752

(出典)『新修芦屋市史本編』(昭和46年)629頁表48、630頁表49から作成。

【図表25】 精道村（芦屋市）現住人口と商業戸数の推移

年	現住人口 (人)	商業戸数 (戸)	物品販売業	人口千人あたり	
			戸数 (戸)	商業戸数 (戸/千人)	物品販売業 (戸/千人)
1904年	3,452	122	—	35.3	—
1909年	3,904	105	89	26.9	22.8
1914年	5,298	316	199	59.6	37.6
1919年	8,666	218	193	25.2	22.3
1928年	22,924	875	—	38.2	—
1932年	33,354	951	—	28.5	—
1937年	38,506	1,010	—	26.2	—
1939年	39,752	1,040	—	26.2	—

(出典)『新修芦屋市史本編』(昭和46年)630頁第49表、細川道草編著『芦屋郷土誌』(芦屋史談会、昭和38年)75頁表、『武庫郡誌』(1921年)360頁表から作成。

(注) 斜字体は推計値。

商人であることがわかる。

こうした新商店は、芦屋市の住宅地開発に対応して商店街を形成する形で開業、集積した。芦屋市の旧来の商店街（現、本通商店街）は、村の南北を通る馬車道沿いに明治期に形成された。そして、阪神電鉄の開業、芦屋駅開設を契機に商店数を増やして発展した。同様に、阪神打出駅前にも打出商店街が形成され、さらに阪急神戸線開業と芦屋川駅開設により、同駅前に水道路沿いに商店街（現、山手商店街）が形成されていった³⁴⁾。これは、鉄道の駅設置により、駅と住宅地の間に人の往来が盛んになり、その道路沿いに商店が立地する形で商店街が形成されたのであろう。

このように、芦屋市では、住宅地開発の進展にともない、商業が発展した。それは、芦屋市の郊外都市化の契機をつくった阪神電鉄、阪急電鉄の駅前に商店街を形成しつつ商店数が増大した。戦間期に芦屋市で開業した商店の多くが生活必需品、日用品を取り扱う商店であったことから、芦屋市の都市化と消費市場の拡大に対応するべく開業した商人であることがわかる。

4. 結 語

4-1. 3都市の都市化過程

以上、阪神間の3都市、尼崎市、西宮市、芦屋市の都市化と商業発展の過程について概観して来た。ここで明らかになったことを総括しておきたい。3都市はそれぞれ都市の成り立ち、都市化の経緯が相違する。尼崎市は城下町であり、港と陸上交通の結節点として栄えた町であった。西宮市は、西国街道の宿場街であり、酒造業をはじめとする在来産業、特産品の生産と流通が盛んな町であった。そして、芦屋市は六甲山麓の都市近郊農村であった。

これら3都市が都市化する契機となったのは、インフラの整備、とりわけ、鉄道の整備であった。先述の通り、最初に整備されたのは、1874（明治7）年の官設鉄道大阪－神戸間の開業である。次いで、摂津鉄道、阪鶴鉄道などが整備されて行った。

幹線鉄道と港湾の整備によって最初に都市化が進み始めたのは、尼崎市であった。尼崎市は、幹線鉄道と港湾の整備により、水陸交通の結節点となった。それを契機に、近代産業企業や事業所の設立が進み、雇用が創出されて、人口が増大した。したがって、阪神電鉄の開業前に都市化が進みはじめていたのであるが、阪神電鉄の開業は、尼崎市の都市化に弾みをつけた。

西宮市と芦屋市については、尼崎市と少し様相が違った。西宮市は大阪市と神戸市のちょうど中間の宿場街で、在来産業が中心の街であったし、芦屋市は都市郊外農村であった。

この2都市は、住宅地化の進展によって都市化が進んだのであるが、それは、阪神電鉄、阪急電鉄のような都市間電鉄の開業により、西宮市、芦屋市が大阪市、神戸市の通勤圏となったことが重要な契機である。

官設鉄道や阪鶴鉄道は蒸気動力の幹線鉄道であったが、蒸気鉄道は加減速性能が悪く、運転本数も少なかった。このため、旅客輸送面では、江戸時代の徒歩や駕籠、馬による移動よりは時間と移動コストの低減につながったものの、阪神間地域と大阪、神戸の間の頻繁な移動、とりわけ通勤利用には、所要時間と運行頻度の点で、利便性が低かった³⁵⁾。このため、住宅地化を都市化の契機とする西宮市、芦屋市では、外部効果が小さかったと言えよう。

その点で、阪神電鉄のような都市間高速電鉄のもたらした外部効果はやはり大きかったといえよう。官設鉄道大阪－神戸間の開業時（1874年5月）には、途中西ノ宮、三ノ宮の2駅、6月に神崎、住吉の2駅が開業して、途中4駅、運転本数は1日8往復、所要時間は70分であったのに対して、阪神電鉄は、開業時（1905年4月）の途中停留場数は34、運行頻度は12分毎、大阪－神戸間の所要時間は90分であった。これは徐々に高速化、増発されていき、開業翌月の5月には運行頻度が10分毎、所要80分、1914年には所要62分にスピードアップした³⁶⁾。

こうした電気鉄道の高い利便性により、尼崎市、西宮市、芦屋市と大阪市、神戸市相互間の用務、通勤等のための移動が便利になり、尼崎市、西宮市、芦屋市の3市における都市化がさらに進展したと言えよう。とりわけ、西宮市、芦屋市は、大阪市、神戸市の通勤圏となり、住宅地化が進展した。また、1920年の阪急神戸線の開業は、阪神間の海浜地域に加えて、山手地域の都市化の契機になったといえる。

4-2. 阪神間3都市の都市化と商業発展

これら3都市における都市化の進展により、現住人口が著しく増大した。阪神電気鉄道、阪急神戸線の沿線を中心に住宅地開発が進み、他地域からの人口流入が続いたのである。その結果、それら新住民の消費に対応した商業が必要になった。これについては、戦後の総合スーパーや近年の郊外型ショッピングセンターのような、小売商の大規模化で対応するのではなく、個店の増加と、消費者により近い地域への出店という形で、都市消費の拡大に対応したといえる。

それは、商業、特に小売商業の立地と店舗密度は、消費者の流通課業遂行能力によって決まるからである。すなわち、小売商業は、消費者の流通課業遂行能力＝移動・輸送費用負担力と在庫費用負担力が低い場合に、消費者の居住地により近いところに立地して、消

費者の低い流通課業遂行能力を補完するからである。³⁷⁾そして、消費者の流通課業能力は、³⁸⁾当然ながら所得に依存する。

つまり、消費者の所得が低い場合は、住宅事情などの制約から消費者の在庫費用負担能力が低くなる。また、乗用車のような自己運送手段を持たないから、消費者の輸送費用負担力も小さい。この場合、消費者の生鮮食料品をはじめとする生活必需品、最寄品の購買行動は、少量ずつ高頻度で（毎日）購入に向く必要がある。

そこで、消費者の流通課業遂行能力の小ささを補完して、小売商業が消費者の近くに立地して、消費者の移動・輸送・在庫能力を補完するのである。消費者は、自宅の最も近くにある店へ高頻度で買い物に出かけ、あるいは場合によっては、行商などの非店舗商が消費者の方へアプローチする。

これが戦後の高度成長期以降になると、国民所得の増大により、消費者の流通課業遂行能力が大きくなる。すなわち、住宅事情の改善、冷蔵庫の普及などにより、消費者の在庫費用負担力が向上した。さらにマイカーの普及により、消費者の移動・輸送費用負担力も向上する。そのような場合、消費者の生活必需品、最寄品の購買頻度は週に1～2回、まとめ買いをするように変化する。そこで、クルマでアクセスしやすい郊外ロードサイドに大型ショッピングセンターが多数立地することになる。すなわち、消費者の所得の増大と流通課業遂行能力の向上に伴う購買行動の変化に、小売商業は大規模化で対応するのである。

戦間期の神戸市についても、このような消費者の所得に依存する流通課業遂行能力とその消費購買行動に応じて、小売商業が対応していることが確認できた。³⁹⁾本稿で見てきた尼崎市、西宮市、芦屋市の3都市についても、街の成り立ち、都市化過程はそれぞれ違っても、都市化にともなう都市消費の拡大と、それへの小売商業の対応は共通であった。すなわち、戦前のわが国では、消費者の流通課業遂行能力が低く、生鮮食料品、生活必需品の購買頻度が高いため、小売商業は規模の拡大ではなく、個店の増大と消費者居住地の近くに立地するという形で対応したのである。

阪神電鉄、阪急神戸線の開業により、駅近隣に住宅地開発が進められ、そこに人口流入が生じた。その結果、駅前や住宅地と駅間の道路沿いなど、より消費者に近い場所に飲食料品や日用品の小売店舗が立地するようになり、それらの数が増えて、商店街を形成した。その結果、市内の鉄道駅周辺に、多数の商店街が形成されて行ったのである。

なお、兵庫県は豊かな県であり、豊岡、竹野など日本海側の諸地域や、篠山など内陸地域、姫路を中心とする播磨地域、淡路島地域などで、それぞれ商業が発展していた。これらの地域の商業発展過程については、別項で明らかにしたい。

注

- 1) その成果は、松本貴典編『未知の領域—商業の近代』（日本評論社）として近刊予定である。
- 2) 藤田貞一郎『近代生鮮食料品市場の史的研究』（清文堂出版 1972年）3～7頁。
- 3) 『神戸市史』所収の『神戸市商店街連合会20周年史』1882（明治15）年業種別商業者数一覧は、商工案内書『豪商神兵湊の魁』のデータを再掲したものであるが、『豪商神兵湊の魁』は、湊川を挟んで東側の居留地を中心とする商業集積を「神戸」、同川以西の兵庫湊を中心とする商業集積を「兵庫」と呼んでおり、府県統計における「神戸市街」「兵庫市街」も、湊川両側地域を主な調査対象にしたものと考えられる。『新修神戸市史 産業経済編Ⅲ第三次産業』（2003年）表14（175頁）。
- 4) 『尼崎市史第三巻』（1970年）186頁。
- 5) 同上『尼崎市史第三巻』187頁。
- 6) 同上187～188頁。
- 7) 同上188頁。
- 8) 同上188頁。
- 9) 同上188頁。
- 10) 『北淡町史』（1975年）454～455頁。
- 11) 前掲『尼崎市史第三巻』189頁。
- 12) 同上189～190頁。尼崎魚問屋は、諸国漁船の大阪直航、問屋の資金力低下、鉄道開通などの影響により、明治10年代から衰退が始まり、明治11年時点で8軒が営業していた尼崎魚問屋数は、明治22年には碇屋（徳田家）を含む5軒に減ったという。しかし、この魚問屋はその後も存続したようであるから、淡路出買船との取引関係もの存在も推測される。
- 13) 同上『尼崎市史第三巻』169～173頁。
- 14) 同上264～266頁。
- 15) 同上267～270頁。
- 16) 同上293～295頁。
- 17) 『阪神電気鉄道百年史』（同社、2005年）14～51、56～57頁。
- 18) 前掲『尼崎市史』176～177頁。
- 19) 同上406頁。
- 20) 同上406～407頁。
- 21) 同上408頁。
- 22) 同上432～436頁。
- 23) 同上406頁。
- 24) 武庫郡教育会編『武庫郡誌』（1921年、1973年復刻）178頁、『西宮市史第三巻』（1967年）312頁。
- 25) 『西宮市史第三巻』288～304頁。
- 26) 同上240～242頁。
- 27) 同上313頁。
- 28) 同上312～313頁。

- 29) 同上313頁。
- 30) 前掲『武庫郡誌』179頁。
- 31) 『新修芦屋市史本編』（1971年）625頁。
- 32) 同上628～629頁。
- 33) 『芦屋市史本編』（1956年）259～260頁。
- 34) 『新修芦屋市史本編』（1971年）986～989頁。
- 35) 『阪神電気鉄道株式会社百年史』（同社，2005年）4頁。
- 36) 同上『阪神電気鉄道株式会社百年史』56～58頁。
- 37) 成生達彦『流通の経済理論—情報・系列・戦略』（名古屋大学出版会 1994年）第9章232～244頁，松本貴典編著『未踏の領域—商業の近代』（日本評論社 近刊予定）松本貴典稿。
- 38) 同上『未踏の領域』松本稿参照。
- 39) 拙稿「近代兵庫県における商業発展」（同上『未踏の領域』所収），拙稿「第二章 近代神戸市における都市化と交通・小売商業」（廣田誠編『近代日本の交通と流通・市場』清文堂，2011年所収）参照。